



TITLE:

# 地方債整理論 (大禮記念號)

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

---

CITATION:

神戸, 正雄. 地方債整理論 (大禮記念號). 經濟論叢 1915, 1(5): 65-111

ISSUE DATE:

1915

URL:

<https://doi.org/10.14989/126922>

RIGHT:

經濟論叢

# 大禮記念號

京都帝國大學  
法科大學  
京都法學會

# 地方債整理論

教授 法學博士 神戸正雄

## (一) 地方債整理ノ必要

(甲) 地方債整理ノ外面の必要即チ地方債ノ重要(地方債整理ノ等閑ニ附スヘカラサル

コト)

(A) 地方債ノ避クヘカラサルモノナルコト

(い) 臨時的巨費ノ爲メニ地方債ノ避クヘカラサルコト

(ろ) 準備基金ノ必スシモ依ルヘカラサルコト

(は) 特ニ小地方團體ニ於テ地方債ノ避クヘカラサルコト

(B) 地方債ノ存立シ得ルコト

(い) 地方債儲蓄力及需供調節制度ノ發達

(ろ) 地方債利用ノ事業ヨリ直接又ハ間接ニ利益ヲ生スルコト

(乙) 地方債整理ノ内面的必要(如何ナル點ニ於テ地方債整理ノ必要アリヤ)

(A) 日本ノ地方債事情ノ全體トシテ不真ナルコト

(い) 日本ノ地方債ノ増進力ノ他國ニ比シテ一層大ナルコト

(ろ) 日本ノ地方債ノ利子ノ過高ナルコト

(1) 日本ノ地方債利子ノ國債利子ニ比シテ過高ナルコト

(2) 日本ノ地方債利子ノ外國ノ地方債利子ニ比シテ過高ナルコト

(13) 日本ノ地方債事情カ各地方團體相互ノ間ニ負擔ノ不均衡ヲ生スルコト

(イ) 各地方團體相互ノ地方債事情

(1) 各地方團體間ニ地方債利用度ノ相違アルコト

(2) 各地方團體間ニ地方債ノ利子ノ懸隔大ナルコト

(ろ) 各地方團體相互ノ負擔ノ不均衡事情

(二) 地方債整理ノ方法

(甲) 地方債整理ノ機關

(A) 地方團體ノ自治的設備

(イ) 其共同的ナルモノ

(1) 地方團體ノ金融組合

(2) 地方團體ノ共同銀行

(ろ) 其箇別的ナルモノ

(1) 下級地方團體ノ附屬銀行の設備

(2) 上級地方團體ノ附屬銀行の設備

(B) 國家的制度

(イ) 國家官廳

(ろ) 國立銀行  
(は) 國家ノ特別資金

(C) 私設銀行

(い) 國家ノ特別保護ノ下ニ在ル私立銀行  
(ろ) 純私立銀行

(1) 各箇ノ私立銀行

(2) 其ノ聯合

(乙) 地方債證券ニ關スル施設

(A) 地方債證券ノ形式的統一

(い) 單純ナルモノ

(ろ) 精巧ナルモノ

(B) 地方債證券ノ實質的補助

(い) 特典附與

(ろ) 保證制度

(は) 販路擴張助力

(附) 地方債整理ノ餘弊

(1) 地方債ノ膨脹

(2) 國債ノ不利

題シテ地方債ノ整理トイフ。其整理トハ財政ノ教科書ニ於イテ公債變更ノ一方  
法トシテ整理トイフトハ同義デハナイ。ムシロ通俗ニ整理改善トイフ場合ノ意義  
デアル。地方財政改革問題ノ一部トシテ敢テ之ヲ研究シヤウト思フ。地方財政ニ改  
良ヲ要スルモノ多シ。地方債ノ整理ハ即チ其緊要ナル一デアル。予ハ本問題ヲ先ツ  
整理ノ必要ヨリ説キ起シテ其方法ニ及バウト思フ。其整理ノ必要ニ於テハ第一ニ  
地方債ノ重要ニシテ之ガ整理ノ等閑ニ附スヘカラザルコトヲ説イテ、然ル後何如  
ナル點ニ於テ整理ノ必要アルカラ指摘シヤウト思フ。偕テ地方債ノ重要ニツキテ  
ハ、先ツ其ノ地方財政ニ於イテ避クルコトノ出來ザルモノタルコトヲ注意スルヲ  
要スル。但シ此ニハ行政上ノ地方債例之地方營ノ貯蓄金庫ノ預金ノ如キモノハ暫  
ラク論外トスル。即チ所謂財政上ノ地方債ニツキテ專ラ説ク。行政上ノ地方債ハ  
地方團體ニ於テ之ヲ缺クコトヲ得ルガ、財政上ノ地方債ナクシテハ地方財政ノ經  
營ハ困難デアル。其ノ財政上ノ地方債ノ中ニ就キテモ、年度内ニ收支適合スルコト  
トナルヘキニ拘ラズ、一時支出ノ收入ニ先立ツニ當ツテ起サルモノノ如キニ至  
ツテハ、年度限リノ事デ、財政ノ負債狀態ヲ後代マテモ不良ナラシムルモノデナイ

カラ、問題ハ簡單デ、之ガ整理ハ纔カニ收支時期ノ整理ニ止マリ、理論上ニハ多辯ノ  
値ナキ程ノモノデアル。唯ダ年度ヲ超ヘテ負債ヲ殘スコトトナルガ如キモノニ至  
テハ之ガ整理ハ頗ル複雑デ大ニ研究ノ値ガアル。下ニハ即チ此部分ノ地方債ニツ  
キテ詳説スルノデアル。而シテ斯ノ如キ地方債ガ地方財政ニ避クヘカラザルコト  
ハ何ニヨツテ然ルカトイヘバ、地方財政ニ起リ來ル凡ヘテノ經費ヲ租稅官業收入  
等ノ如キ經常收入ノミニ依ツテ充タスコトノ必スジモ出來得ザルガ爲メデアル。  
其ハ又タ財政ニハ豫期セラレサル費用ガ起ツタリ、其ガ豫期ハセラレテモ少クト  
モ連續反覆のニ生スルガ如キモノデナイコトガアリ得ル。之ニ對シテハ即チ公債  
等ノ臨時收入ニ依ラナケレバナラヌコトトナル。勿論其一部ハ通例存在スル所ノ  
豫備金ニ依ルコトガ出來ヤウシ、事情ニ依リ存スルコトアルヘキ準備基金ニ依ル  
コトモ出來ルガ、此準備金ハ之ナキコトガ多ク、アツテモ、目的ノ指定セララルコト  
ガアリ、何モノノ爲メニモ使用スルトイフ譯ニ行カズ、豫備金ハ通例小額ニ止マツ  
テ巨額ノ臨時需要ニ應ズルニ足ラナイ。旁々公債ニ依ツテ充タスノ外ナキコトト  
ナル。或ハ恰モ拂下ケテ差支ナキ財産デモアレバ之ニ依ルコトモ出來ルガ、此ハ必  
スシモ之アリト限ラナイ。臨時稅ニヨルコトモ出來ルガ、大額ノ臨時費ヲスベテ臨

時税ニヨツテ充タスガ如キハ往々ニシテ人民ノ給付能力ノ堪ユル所デナイ。其ノ堪ユラルル程ノ場合デモ、租税制度ヲ斯ノ如クニシテ屢々變更スルコトハ、人民ノ經濟ヲ紊スノ故ニ探ルヘキデナイ。加之此臨時税ガ必要止ムノ後ニモ存續シテ濫費ヲ進ムルノ危險モアル。矢張り公債ニヨツテ右ノ臨時需要ニ應ジ後年ニ於テ徐ロニ償還ノ方策ヲ講スルコトヲ選ムヘシトスル。勿論右ノ臨時費ガ地方團體トシテ等閑ニ附シテ差支ナキモノナラバ、公債ニ依ツテ充タス必要モナキ譯デアルガ、其ガ其地方團體ノ經濟上ノ發達ヲ進メ、及其人民ノ精神的及肉體的状态ヲ良好ニスルニ於テ之ヲ等閑ニ附スルコトヲ得ナイ。尤モ果シテ或費用ガ斯ノ如キ效果ヲ生スルヤ、等閑ニ附スヘカラサル程ノ重大利益ヲ生スルヤハ之ヲ判斷スルコト決シテ容易デナイ。

## 二

成程臨時ノ必要ニ應ジテ地方債ノ起債トナルノヲ防グガ爲メニ準備基金ヲ設ケ置クコトハアル。其ハ右ニモイフ如クデアルガ、此ハ或ハ一定ノ目的ノ爲メニスルモノデアリ、或ハ不定ノ目的ノ爲メニスルモノデアル。孰レニシテモ公債ノ増加ヲ多少ハ防止スルコトヲ得ルガ、大ナルコトハ出來ヌ。却ツテ地方財政ヲ紊スコト



トモナリ得ル。一定ノ目的ノ爲メニ基金ヲ積立ツルコトトナルニ就イテハ勿論數十年間連續シテ少シツツ積立ツルヲ要スルコトトナルガ、一定ノ必要アリトシテ積立ヲ初メタ時カラ二三十年後マデ待ツヤウデハ、多クハ此目的ヲ達スルニ足ラナイ。二三十年前カラ初ムレバ可トモイヘルガ、二三十年前カラ今日ノ必要ヲ豫見スルコトハ事實殆ンド出來ナイコトガ多イ。不定ノ目的ノ爲メニ積立ツルコト、即チ目的ノ未タ不定ナルニ、平生當時ノ必要以上ノ租稅ヲ取立ツルコトハ健全ナル財政方法デハナイ。此ハ結局濫用ノ基ヲ作ルコトニナル。デ探ルヘキデハナイ。但ダ之ガ例外ハ偶々順年ナルガ爲メニ過剩トナレル收入ヲ積立テ置イテ、逆年ニ至リ不足ノ生ジタルヲ充タスノデアアル。此ハ別ニ右ノ如キ濫用ノ危險モ少ク、態々必要以上ノ租稅ヲ取ツタトイフ非難モ免ルルコトガ出來、更ニ諸多ノ財政上ノ利益モアルカラ、(經濟論叢第一號所載拙文、地方財政ノ調整參照設定シテモ良イ。デ準備基金ニヨリ地方債ヲ避クルコトハ或限ラレタル範圍デ、大ナルコトヲ之ニ望ム譯ニ行カヌ。基金ハアツテモ全然公債ヲ避クルコトハ出來得ナイ。

### 三

處デ此地方債ヲ起ス必要ハ地方團體ノ種類ニヨツテ多少異ル。後ニモイフ如ク

大地方團體ハ事實起債スルコトガ容易デアルガ爲メニ、遂イ之ニ依ルコトガ多クナル所デアアルガ、實ハ之ニ依ラナイデモ、増税ニヨツテ其必要ヲ充タス餘力ガ割合ニ多イ。カラシテ、公債ニ依ルコトガ如何ニシテモ避クヘカラズトイフ程ノモノデナイ事ガ割合ニ多イ。然ルニ小地方團體トナルト、起債ハ容易デナイガ、租税増課ノ餘力ノ乏シキ爲メニ、却ツテ其起債ノ避クヘカラズトイフ場合ガ比較的ニ多イ。此點ニ於テモ公債整理問題ハ小地方團體ニ取リテ一層重要デアル。

#### 四

斯ノ如クニ地方債ハ間々避クヘカラサルモノデアアルガ、之ヲ維持シ存立セシムルノ力ガナケレバ、起ルコトハ出來ナイ。地方債ニシテ起ルコトガ出來ナケレバ、地方債ノ重要トイフコトハ問題トナラヌ。又其ノ地方債ノ存立シ得ル所ニ地方債ノ重要ナルモノガ在ル。然ラバ地方債ノ存立シ得ル所以ノモノ如何トイフニ、先ツ一ニハ地方債ノ需要力及需供調節ノ近世の制度ノ發達ニ在ルトイフヘキデアル。如何ニ地方債ガ重要デアツテモ、之ガ需要力及需供調節制度カ今日ノ如ク發達シナイデハ其成立ハ困難デアアル。尤モ斯ノ如キハ國內ノ其ノミナラズ外國ノ其デモ良イ。均シク之ヲ利用スルニ足ル。日本ノ如キ實ハ全地方債ノ

五六・三% (全地方債二四、四五八、三二六外債一七七、〇六八、二八五)

ガ外債デアル(大正二年度末現在但シ其ハ詳シクイヘバ唯ダ大都市ダケガ之ヲ利用シ得ルニ止マツテ中小地方團體ハ與ラザルノミナラズ其大都市モ向後當分利用困難ナルヘキ狀勢ニ在ル。兎ニ角今日ノ世ノ中デハ何レノ國デモ國富ガ益々増進シツツアリ國民所得ガ成立シ其餘剩所得ガ發生シツツアツテ常ニ相當額ノ放資ヲ求ムル資金ガアリ其中ニハ危險多クトモ利子ノ大ナルモノヲ求ムルガアリ、利子ハ小デモ安全度ノ大ナルモノヲ求ムルガアル地方債ハ實ニ此後者ノ需要ニ應ズルモノデアル。特ニ近代ニ在ツテハ債券ガ發達シテ居ルカラ之ニ放資シタル者ハ平生利殖ヲ爲スコトガ出來ルノミナラズ他日一朝ニシテ資金入用ニ接スルトキハ之ヲ賣却スルコトモ出來之ヲ擔保トシテ資金ヲ借出スコトモ出來ル。他方資金需要ノ方面デハ地方債ノ外ニ國債ガアリ農商工等生産上ノ需要ガアリ消費的的需要特ニ家屋建築ノ爲メノ需要ガアツテ此等ノ中ニ就キテ一部ハ危險ニシテ高利ヲ辭セザルモノデアリ他部ハ安全ニシテ低利ヲ求ムルモノデアル。銀行其他ノ信用及金融機關ハ右ノ資金ノ需要供給ノ間ニ立ツテ調節ヲ爲スモノデ其方法如何ニヨツテハ地方債ヲシテ存立スルヲ得セシムルバカリデナク之ヲシテ頗ル

有利ナル條件ニテ成立セシムルコトモ出來ル。

## 五

地方債ノ存立シ得ル他ノ根據ハ地方債ニヨツテ起サレタル事業ガ直接又ハ間接ニ其地方團體ノ財政力ヲ大ナラシメ、以テ地方債ノ元利支拂ニ堪ユルヲ得セシムルコトニ在ル、勿論其ノ果シテ斯ノ如キ結果ヲ生スルヤハ一概ニイフコトハ出來ナイ。各箇ノ場合ニツキテ精細ニ決スルノ外ハナイ。特ニ其事業ヨリ經濟上指示スヘキ收益ヲ舉ケ、地方債ノ元利拂ノ途ガ其事業自身ノ經濟ニヨツテ立ツ場合ニハ地方債存立ノ價值ガ十分ニ在ル。斯クテ地方債ハ主トシテハ收益事業ノ爲メニ起サルヘキモノデアル。ばいえるんノ統計局雜誌ニモ市町村ノ借金政策ノ標準原則トシテ『事業自身ノ費用ヲ充タシ、更ニ之ガ爲メニ起サレタル公債ノ元利拂ヲ爲スニ十分ナル收益ヲ舉グルガ如キ事業ノ爲メニ公債ヲ起スコトハ防ゲナイ。其他ノ特ニ非營利的目的ノ爲メニスルモノハ其ガ臨時ノ必要ニ出デ、且ツ費用ガ巨大ニシテ之ヲ充タス爲メニ經常收入ニヨルニ於テハ其地方團體ニ於ケル給付能力ノ堪ユヘカラザルニ至ル時ニノミ許サルル』トイフテ居ル。然リ而シテ此營利的地方事業即チ電氣、街鐵、瓦斯等ヲ都市社會主義トシテ辯護スルコトガアルガ、此ハ固

ヨリ社會主義トハ別デアル。國家ノ場合ニ於ケル郵便、鐵道等ト均シク、社會主義ト離レテ公益上ノ根據ニヨリテ説明セラレ、同時ニ前記ノ收益力ノ點カラ辯護スヘキモノデアル。之ヲ地方事業トスル爲メニ金融上ノ要求ヲ大ニシ國民經濟ヲ壓迫ストイフ批評モアルガ、地方事業トシテ存立セザレバ私營業トシテ存立シテ、均シク金融上ノ要求ヲ爲スコトヲ看過シテハナラヌ唯ダ地方事業タル場合ガ私營業ニ於ケル場合ヨリモ多少拙劣ニ之ヲ利用スル傾アルコトハ認メナケレバナラヌ。デ其等ノ地方事業ニ多少ノ缺點ハアルガ、公益上及特ニ收益上ノ根據アルニヨツテ公債ヲ以テ起サルルコトニナル。此點ヨリシテ特ニ市債ノ増加ガ辯護セラルル。市債ニハ斯カル收益事業ノ爲メニ起サルルコトガ多イカラデアル。あんどら一ハ普佛二國ノ市債ヲ比較研究シテ、普國市債ノ佛國市債ヨリモ大ナルハ、普國ニ於ケル地方的發達ノ一層着大ナルコト及ヒ收益力アル市事業ノ一層多大ナルコトノ爲メニ、普國ニ取リテ心配スルニ及バナイトイフテ居ル。日本デモ地方債ヲ目的別ニシテ勸業費(主トシテ營利事業)ノ爲メニ起サレタルモノハ

全地方債ニテハ	四六・％(全地方債三二四、四五八、三一六、內勸業一四六、〇〇八、三七九)
市債ニテハ	五六・％(全市債二四八、二五六、二六九、內勸業一三九、〇五八、七二〇)

デ、營利事業ノ爲メニセラルルモノガ市ノ場合ニ一層多キコトガ明カデアル。而シテ又日本デハ市債ガ

### 全地方債ノ

七九% (全地方債三二四、四五八、三一六内市債二四八、二五六、二六九)

ヲ占ムルカラ、日本ノ地方債ガ大體右ノ觀察點カラハ有利トイフコトトナル。尤モ細カニイヘバ、市債ノ中ニハ後ニモイフ如ク頗ル高利ナルモアリ、均シク市債トイフテモ其間ニ懸隔ノ大ナルモノモアルカラ、必スシモ整理ノ必要ナシナドト高ヲ括ルヘキ狀態ニハ在ラヌ。

## 六

以上ニヨツテ一般ニ地方債ノ重要ナル所以ノモノ明カデアル。地方債ニシテ斯ノ如クニ重要デアル以上ハ、之ガ事情ヲ改善整理スルコトノ何レノ國ニ取リテモ等閑ニ附スヘカラザルコト言ヲ待タナイ。唯ダ併シ乍ラ其ノ如何ニ整理セラルヘキヤノ方法ヲ研究スルノ前ニ、尙ホ特定ノ處、特ニ吾人ニ取ツテハ日本ニ於テ如何ナル點ニ地方債整理ノ必要ノ存スルヤヲ明カニスルコトガ肝要テアル。之ニツキテハ先ツ日本ノ地方債事情ノ全體トシテ不良ナルモノガ認めラルル。特ニ第一ニ日本ノ地方債ガ其現在額ニ於テ他大國ニ比シ尙ホ割合ニ小トイヒ得ルガ、増進力

ニ於テ他大國ニ比シテ一層大ナルモノアルニ於テ不良ナル事情ヲ認メシムル。即チ日本ノ地方債ノ現在額カ他國ニ比シテ割合ニ小ナルコトハ左表ニヨツテ明カデアル。

國名	計算時期	地方債額		國富額 (日貨換算) 十億円	國富一〇〇ニ 對スル地方債
		各本國貨ニテ	日本貨ニ換算		
日本	一九一三年度末	三、四四八、三二六	〇、三一	二二	一・四
佛國	一九二一年十二月末(註二)	五、四八七、四〇七	二、一九	一一六	一・九
獨逸	一九〇八年末	七、七	三、八五	一五〇	二・六
英國	一九一一年三月末	六、二九、六三三、一六〇	六、二九	一三〇	四・八

(註二) 縣ノ分ハ一九〇九年末ヲ用ユ、

處デ右表ニ於テ日本ノ地方債額ハ他國ノ其ヨリモ一層新シキ時ニ屬スルカラ、此點ニ於テハ右ニ表ハレタルヨリモ一層日本ニ取リテ有利トナルモノガ實在スルデアラウ。然ルニ其増進傾向カライフト日本ハ左ノ如ク最不良ヲ示メス。

國名	根據	計算時期	債種	增加率
日本	(政府)(註二)	一九〇三年乃至一九一三年ノ十年間	全地方債	三四六・%
獨逸	(あんざら一及ぶひつな一)	一八九七年乃至一九〇七年ノ十年間	人口五萬以上ノ市ノ市債	一三七・%
佛國	(ぐらいす)	一八七七年乃至一九〇七年ノ三十年間	全地方債	四八・%
英國	(ぐらいす)	一九〇一年乃至一九〇六年ノ五年間	全地方債	四四・%
(註一)	日本ノ一八九三年乃至一九〇三年ノ十年間ニ於ケル增加率ハ六七五・%ナリ。			

斯ク日本最不利デアルカ、將來トモ日本ノ地方債ノ増進傾向ハ矢張り着大デアラウ。之ハ特ニ市債ノ増加ニ依ル所デ、近世都市ノ發達著シキ日本ニ於テ之ヲ見ルモ怪シムニ足ラス。結果トシテハ日本ノ財政負擔ヲ増加スルコトニナルノ故ニ注意ヲ要スル。勿論他方ニ地方債ノ爲メニ起サレタル事業カラ直接間接ニ利益ヲ生シテ優ニ之ヲ償フニ足ルデハアラウカ、之ガ運用一步ヲ過レバ、此利益ノ補償必スシモ得ラレズ、唯徒ラニ財政負擔ノ増加トナルノミナルコトモアリ得ル。地方債ノ増進力ノ著大ナルニ對シテハ相當嚴重ナル監視制限ヲ忽ニシテハナラヌ。

## 七

日本ノ地方債事情ノ全體トシテ不良ナル第二點ハ其利子ノ過高ナルコトデアル。此ニ於テハ先ツ其利子ガ國債利子ニ比シテ過高ナルコトガ認メラルル。即チ日本ノ國債ノ利子ニヨル配當ハ左ノ如クデアル。(大正三年十二月末日現在)

利 率	債 額	全債百中ノ割合
無 利	一、七五五、六三六	
四 分 利	八八九、七〇七、〇六三	三四・七
四 分 半 利	五六一、三四二、〇三九	二一・九
四 分 七 厘 利	二四、四〇七、五〇〇	五六・六
五 分 利	一、〇八三、八一二、六五九	四二・三



即チ日本ノ國債ニ於テハ四分及四分半ノガ過半ヲ占メ、五分利モ可ナリ大ナルノ  
現狀デアル。然ルニ地方債デハ

利 率	債 額	全債百中ノ割合
無 利	四、三六八、三一九	一・四
五 分 未 滿	二四、四七九、八〇一	七・八
五分以上、六分未滿	一三三、〇五〇、六七三	四・〇〇
六分以上、七分未滿	四一、三八一、四八五	一・三・二
七分以上、八分未滿	七、九六九、七五一	二・五
八分以上、九分未滿	二、七七五、四〇〇	〇・九
九分以上、一割未滿	三一九、一七一	〇・一
一 割 以 上	一一三、七一六	一
計	三一四、四五八、三二六	一〇〇

即チ五分以上六分未滿ガ約四分三ニモ當リ、之ニ六分以上七分未滿ヲ併ストキハ  
全體ノ九割弱ニ當ルノデ、五分以上七分未滿ノモノ最大多數トイフベキデアル。處  
デ地方債ヲ改良シテ國債ニ近ツカシメントスル以上ハ、國債ガ五分ヲ最高トシ四  
分及四分半ニ於テ過半ヲ認ムルニ對シテハ、地方債ヲ四分半ト五分トノ間、少クド  
モ五分以下トスルコトヲ努メナケレバナラスガ、右ノ統計カラハ地方債ニシテ五

分以下(詳シクイヘハ五分及五分未滿)ノ分ガ幾許アルカハ分ラヌ。此數字ハ内務統計ニモ大藏統計ニモ出テ居ラナイ。之ガ唯ダ地方債證券ニ關シテノミハ統計ニ出テ居ル。之ニ依ルト五分及五分未滿ノ分ト其他トノ關係ハ左ノ如クデ

利 率	債 券 額	全債券百中ノ割合
五分及五分未滿	二二九、四三四、七八五	八四・四
五分ヨリモ高キ利子附	四〇、五九九、一二九	一五・六

少クトモ地方債證券デハ五分ヨリモ高キ利子ナルハ少イ。然シ四分半及四分半未滿ノ分ト然ラザル分トノ比較トナルト、關係ハ餘程違ウ。四分半以下ノハ僅少ニ止マル。即チ、

利 率	債 券 額	全債券百中ノ割合
四分半及四分半未滿	一五、五九九、〇〇〇	六・〇
四分半ヨリモ高キ利子附	二四四、四三九、九二四	九四・〇

デ、少クトモ地方債證券ヲ五分及五分未滿利附トスルトスレバ、多クヲ爲ス必要モナイガ、四分半標準トスルニハ、爲スヘキモノガ頗ル多イ。尙ホ此以外ニ證券ニ依ラザル地方債ニ五分ヨリモ高キ利子附ノモノガ少カラヌカラ、全地方債ニテハ五分標準ヲ探ルトシテモ、可ナリ爲スヘキモノガ多イ。而シテ斯ノ如ク地方債ノ利子ガ

國債ノ利子ト相去ルコト甚シイ其結果ハ、地方債利子ガ國債利子ニ近キコトヲ得ル場合ニ比シテ、日本ノ一般財政負擔ヲ大ナラシムルコトトナルカラ、地方債利子ヲ國債利子ニ近ツクル爲メニ地方債制度ニ於テ相當ノ整理ヲ爲スヲ獎ムルコトトナル。其ノ地方債利子ガ國債利子ニ比シテ餘リニ高イノハ、畢竟各地方債ガ各獨立シテ起サレ、其間ニ統一聯絡ナク、販路モ隨テ狹小ニ、各種ノ補助手段モ不十分ナルノ致ス所デ、決シテ根本的ニ地方債ノ危險ナルガ爲メデナイ。或ハ實際ニハ國債ニ比シテ危險大ナリナドイフ考ガ加ハリ、甲ノ地方債ハ乙ノ地方債ヨリモ危險大ナリナドイフ考モ加ハラウガ、實ハ此等ノ考ガ間違デアル。地方團體ハ元來私人ト異リ、國家ト均シク恒久的ノ生命又ハ存續ヲ有スル。國家ト生存ヲ共ニスル。否ナ見様ニヨツテハ國家以上ノ永續性ヲ有スル。國家ハ他國ニ併呑サルルコトトナリ消滅シテモ、地方團體ハ尙ホ存續スル。一時支拂困難トナツテモ、負債ハ永續シ、何時カハ安全ニ償還セラルルコトトナル。國家デアルト、國家ノ上ノ最高權ガナイカラ、國家破産ヲ行ツテ國債不支拂ヲ宣言シテ踏倒スコトガ出來ル。其實例モ少クナイ。然ルニ地方團體デアルト、國家ノ監視ガアルカラ、斯ノ如キ不支拂宣言ノ必要ヲ生セシムル程ニ過大ナル地方債ノ起ルコトモ防止セラルルシ、事實此ニ近ツクコトニ

ナツテモ、國家ガ地方團體ニ之ヲ認容スルコトハアルマイ。斯クテ地方債ハ殆ド凡ヘテ安全デ、此點ニ於テ大小地方團體ノ間ニモ差異ハナイ。日本ノ過去ノ實例ニ徴スルモ、地方債不履行ノ例全ク無シトハイヘナイガ、此場合ニハ借換又ハ延滞利子支拂方法ニヨルコトトナツテ、之ガ爲メニ裁判沙汰トザツタコトハ未タ嘗テナイトイフコトデアル。(或信賴スヘキ人ニ調ヘテ貰ツタ結果)

## 八

次ニハ日本ノ地方債ノ利子ガ外國ノ地方債ノ利子ニ比シテ過高ナリトイフコトガ認メラルル。即チ日本ノ地方債ノ利子ハ五分以上六分未滿ガ最多キヲ占ムル。然ルニ獨逸ノ市町村ノ一九一二年十二月末ニ於ケル無記名債券ノ利子ハ左ノ如クデ、(三ノ南獨ニ於ケル例外ヲ別トシテ)

利 率	各債券額(百萬馬克)	全債券額百中ノ割合	利 率	各債券額(百萬馬克)	全債券額百中ノ割合
三 分 利	六四、一	一	四 分 利	二、三二九、三	四五・七
三分二厘五毛利	五一五、八	一	四分一厘五毛利	一萬馬克	一
三分半 利	二二八四、二	一	四分二厘五毛利	一萬四千二百馬克	一
三分七厘五毛利	六、七	一	四分半 利	百五十七萬六千馬克	一
即チ三分ト四分半ノ間ヲ昇降シ、而モ三分半ト四分トガ最多ク、殆ト全部三分半					

ト四分トデアルトイフテモ良イ。英佛ニテモ市債ハ三分ト四分トノ間ガ最多ク、倫敦及ぐらすじニハ二分半利債サヘアル。斯ク彼我ノ間ニ地方債利子ノ相違スルハ一ハ一般經濟狀態隨テ金利標準ノ異ルニ據ルコト勿論デアルガ、更ニハ又我ガ地方債ニ關スル制度及運營ニ於テ盡サザルモノアルニ據ルヤ少クナイ。而シテ其結果トシテ日本ノ財政負擔ヲシテ他國ヨリモ割合ニ大ナラシムル以上ハ、一般經濟狀態ノ改良ハ一朝ニシテ期待シ得ナイカラ、暫ラク措クトスルモ、特ニ地方債ニ關スル制度及運營ヲ改良シナクレバナラス。

## 九

日本ノ地方債事情ノ不良ナル第二ノ點ハ、日本ノ地方債事情ガ各地方團體相互ノ間ニ負擔ノ不均衡ヲ生セシムル所以ノモノノ存スルコトデアル。デ先ヅ地方債ノ各地方團體相互間ノ事情ノ如何ナルモノカラ見ルノニ、第一各地方團體相互間ニ地方債利用度ガ異ル。概シテ大地方團體ハ小地方團體ヨリモ一層多ク地方債ヲ利用スルコトニナル。各地方團體各別ニテ起債スルニ於テ大地方團體ハ一層大ナル信用力ヲ有スルガ爲メデアル。此ハ單ニ大ナル地方團體トイフコトノ爲メノミナラス、大地方團體ノ起債原因ガ營利事業ノ爲メトイフコトノ多キニモ因ル。更ニ

大地方團體ノ信用力ノ大ナルヨリ自ラ利子モ低キコトヲ得ルガ、其レダケ地方債ヲ餘計ニ起スコトヲ得ルコトニモナル。兎ニ角其結果ハ大地方團體ガ小地方團體ヨリモ一層多ク地方債ヲ利用シ、結局各地方團體相互ノ間ニ負擔ノ不公平ヲ生ズルコトニモナル。

## 十

更ニ日本ノ各地方團體相互ノ間ニ、地方債利子ノ懸隔ノ大ナルモノガアル。日本ノ全地方債ノ利子が五分以上六分未満又ハ七分未満ヲ最多シトスルモ、尙ホ七分以上モアリ、八分以上モアリ、九分以上モ一割以上モアルコトハ前ニ表示シタルコトアル通りデアル。地方債券利率デハ四分二厘ガ最低デ、埼玉縣明治四十三年發行災害土木債、外九縣債最高八分マデガアル。(大正二年發行鹿児島縣債及明治三十三及四年發行富山市債)之ヲ各地方團體ノ種類別デ表出スルト次ノ如クデアル。

府	債	四分五厘及六分五厘利
縣	債	四分二厘乃至八分利 極メテ區々
市	債	五分乃至八分利 區々
郡町村及組合債		例外二ノ外凡ヘテ七分利

斯クノ如ク各地方團體ノ間ニ地方債利子ノ懸隔ノ大ナルノハ各地方團體ノ信用

力ノ大小ニヨルハ勿論、偶然ノ時情及當局者交渉ノ巧拙ニモヨル。ガ其結果ハ各地  
方間ニ負擔ノ不公平ヲ生スルコトニナルカラ、之ヲ救済整理スルコトヲ要スル。各  
地方團體ノ信用力ノ大小ニヨルノハ避クヘカラザルコトノヤウデアルガ、一方起  
債ニ關スル監督ノ嚴重ニ行ハルルニ於テ、各地方團體ノ間ニ左シテ信用力ニ相違  
ノアルヘキ筈ハナイ。否ナ事實上存在スル信用力ノ相違ハ或統一のナル國家的干  
渉ニヨツテ之ヲ排消シテ、凡ヘテノ地方團體ノ信用狀態ヲ一體ニ昂上スルコトガ  
出來ル。

## 十一

斯ノ如クニシテ各地方團體相互ノ間ニ、地方債利用度及地方債利子ノ異ル所ヨ  
リ、各地方間ニ負擔ノ不公平ヲ生ズルコトニナル。即チ特ニ大地方團體ハ一層低キ  
利子ニテ一層大ナル地方債ヲ利用スルコトガ出來、隨ツテ收益力ノ大ナル事業ヲ  
多ク營ムコトトナツテ財政收入ヲ豊富トシ、租税ニ依ルノ必要ヲ少クシ、他方ニハ  
其地方ノ經濟的發達ヲ進メテ人民ノ給付能力ヲ大ナラシメ、兩々相待ツテ其租税  
負擔ヲ他ノ之ヲ利用スルコト困難ナル事情ニ在ル小地方團體ヨリモ割合ニ輕易  
ナラシムル。此租税負擔輕易ノ結果ハ更ラニ其地方團體ヲシテ他ノ地方團體ヨリ

モ經濟上ノ發達ニ一層ノ利便ヲ有セシメ、他ノ地方團體ヨリ人口ノ移動入來ヲ進メ、當該地方團體ヨリ見レバ洵ニ結構至極ノコトデアルガ、國家ノ全體ヨリ見レバ國內各部ニ發達ノ不均衡ヲ生ズルモノデ、決シテ健全ナル國家的發達トイフコトヲ得ナイ。國家ハ卽チ地方債ニ干涉シテ此不均衡ヲ匡正スルヲ要スルコトトナル。試ミニ日本ノ各地相互間ニ於ケル租稅負擔ノ不公平ノ狀態ヲ大藏省調全國直接稅國及地方負擔額表ノ數字(明治四十五大正元年度分)ヲ利用シ加工シテ示シテ見ルト左ノ如クデアル、勿論此ハ少數ノ摸型的事例ニ就イテ調ヘタモノニ過キナイカラ之ニヨツテ全般ヲ斷定スルコトハ出來ナイ。唯ダ大概ノ推測ヲ爲スヲ得ルニ止マル。

府縣名	直接地方税ノ所得ニ對スル割合	府縣名	直接地方税ノ所得ニ對スル割合	府縣名	直接地方税ノ所得ニ對スル割合	府縣名	直接地方税ノ所得ニ對スル割合
山形	一八・六	鹿兒島	一二・五	長野	九・〇	福岡	六・六
岩手	一四・七	宮城	一二・二	和歌山	八・九	大阪	六・五
愛媛	一四・六	茨城	一一・三	長崎	八・六	滋賀	六・四
三重	一四・六	青森	一一・一	群馬	八・六	北海道	五・六
愛知	一四・四	福井	一〇・九	京都	八・五	島根	五・三
香川	一四・三	奈良	一〇・八	神奈川	八・四	熊本	四・五
秋田	一四・〇	埼玉	一〇・六	山口	八・三	宮崎	四・三



佐	一四・〇	富	山	一〇・三	千	葉	七・九	岡	山	四・〇
新	一三・四	岐	阜	九・六	鳥	取	七・五	山	梨	三・五
福	一三・一	石	川	九・五	廣	島	六・九	德	島	三・四
東	一三・〇	大	分	九・二	靜	岡	六・八			
兵	一三・〇	高	知	九・一	枋	木	六・七			

獨逸ニツキテハ斯ノ如キ面白キ統計ヲ得ルコトハ出來ナイ。唯タ左ノ數字ニヨツテ地方稅負擔ノ不公平ヲ想像スルコトガ出來ルノミデアル。即チ一九一〇年ニ普魯西ノ市及大ナル村ニ於テ國家的所得稅ニ對スル附加稅ガ

一五〇、%及以下ナルモノ 三五八 地方團體

一五〇、%以上二〇〇、%マデナルモノ 五七五

二一〇、%以上二五〇、%マデナルモノ 三三九

二五〇、%以上ナルモノ 一〇九

更ニ一九〇八年ニ於テ普魯西ノ郡ニ於ケル國ノ所得稅ニ對スル附加稅ノ

二〇、%及以下ナルモノ 五九 郡

二〇、%以上四〇、%マデナルモノ 二六〇

四〇、%以上八〇、%マデナルモノ 一一五

八〇、%以上ナルモノ 五五

地方稅負擔ノ各地間ノ不均衡ハ獨逸ニモ均シク存スル。而シテ此地方稅負擔ノ相

遠ヲ生スル所以ノモノガ決シテ獨リ地方債事情ニノミ存ストイフノデハナイ。廣ク各地方團體ノ自然的社會的政治的事情ニ存スル所デアル。ガ兎モ角其ノ地方債事情ニ係ルダケデハ之ヲ匡正スルヲ得、又之ヲ匡正スヘキモノデアル。斯クテ今日ノ租稅負擔ニツイテハ三種ノ不公平ノ存スルヲ認ムル。第一ハ人ト人トノ間、即チ貧者ト富者トノ間ノ不公平デ、此點ハ假令直接稅ノ或モノ、特ニ例之、所得稅、相續稅ノ如キニ於テ累進課稅ガ爲サレテモ、他方ニ消費稅ガ頗ル重クテ貧者ヲ壓迫シテ居ル以上ハ、其累進課稅ハ緩カニ此貧者ノ過重負擔ヲ幾分緩和スルニ止マル。デ全體トシテ貧富者ノ間ニ不公平負擔ノ存スルコトハ學者ノ一般ニ認メテ疑ハザル所デアル。而シテ此不公平負擔ガ日本デハ特ニ國稅ニ於ケルヨリモ地方稅ニ於テ一層著シキコトハ昨年下半年ノふいなんつあるひふ及此年五月號ノ國民經濟雜誌ニ於テ予ノ指摘シタ所デアル。第二ニハ對外的ノ不公平デ、一國ト他國トノ間ニ負擔ノ輕重ガアリ、隨テ其割合ニ重キ國ハ其輕キ國ニ對シテ競爭上困難トナルカラ、重キ國デハ努メテ之ヲシテ競爭國ヨリモ高カラザラシムルノ工夫ヲ要スル。此事ハ予ガ右ノ國民經濟雜誌ニテ注意シタ所デアル。然ルニ予ハ今ヤ第三ノ不公平ヲ認ムル。對内的不公平ノ他ノ方面デアル。即チ地方團體ト地方團體トノ間ノ租稅負

擔ノ不公平デアル。上來地方債ニ關聯シテ説キ來レルモノ是ニ外ナラス。此ニツイテハ地方團體ニ各獨立ノ政治權、自治權ヲ認ムル以上ハ、其租稅負擔ノ輕重ハ一ニ其地方々々ノ責任ニ歸スルコトヲ致方モナイトモイハルルガ、然シ其今日ノ對立スル所ノ地方團體間ノ關係ハ他方ニ對立スル所ノ國ト國トノ間ノ關係トハ別デアツテ、國際全體ヲ共同トスル政治組織ハ未ダ今日ハ發達セズ、各國皆ナ完全獨立ナル競爭者デ、其間ニ重キ租稅負擔ノ爲メ進歩發達ヲ妨ケラルルモノガアツテモ、其ヲ外國カラシテ干涉シ監督スルコトハ出來ナイ。凡ヘテ各國自身ノ責任デ、各國ガ自制力ニヨツテ其過重トナラザルヤウ制限スルノ作用ニ待ツノ外ハナイ。然ルニ一國內ノ地方團體ハ右各國家ト同様、一ノ獨立ノ自治權ヲ備ヘ、隨ツテ他ノ地方團體ニ對シテ競爭スヘキモノデ、租稅ガ過重トナツテ其競爭ガ困難トナルニ於テハ自制力ニヨツテ自ラ制限スルコトナルヘキモノデハアルガ、之ト同時ニ國家ノ立場カラシテハ其ノ之ニ屬スル各地方團體ノ競爭ヲ自由放任シ、彼等ノ成行ヲ單純ニ傍觀スヘキモノデハナイ。其競爭條件ノ餘リニ相違ヲ生ジテ一國內ノ各地方ニ於テ偏倚ナル發達ヲ遂ゲ、或モノハ益々盛ニ、他ノモノハ益々衰フルニ對シテハ、其益々盛大トナリ行クモノヲ抑制スルコトハムシロ避クル所デアアルガ、少クト

モ其競争條件ノ不良ナルモノニ對シテ相當ノ助成ヲ爲シテ其向上改善ヲ計ルコトヲ敢テスヘキモノデアル。地方間ノ租稅負擔ノ不公平ガ地方債事情ニ因ルコトノ明ナル以上ハ、斯ノ如キモノニ就イテ比較的的不良事情ノ下ニアル地方ノ爲メニ有利ナルヘキ方策ヲ講スルハ最適正ナル處置トイフヘキデアル。丁度一國內ノ各人ニ獨立ノ人格及權利ヲ認め、相互ノ競争ヲモ認めテ其ノ或ハ貧者トナリ或ハ富者トナルモ致方ナシトシテ認容スルガ、然シ國家ハ唯ダ之ヲ傍觀シテ成行ノ儘ニ放任スルノデハナク、特ニ貧者弱者階級ノ地位ノ向上改良ノ爲メニ相當ニ努力スルト同一デアル。

## 十二

以上ニヨリ地方債ノ整理スヘキ所以ノモノ并ニ其整理スヘキ必要ノ存スル點ヲ明カニシタ。仍ツテ是ヨリ其整理ノ方法ヲ研究シナクレバナラス。處デ其整理事業ヲ國家自ラ干涉セズ、全然各地方團體ノ自治ニ任カシ、各地方團體ノ責任ニ於テ各自之ヲ爲サシメ、各地方團體ノ經濟力、道德及智識力次第ニテ自ラ適當ナル整理ヲ爲サシムル。尙ホ又經濟社會進歩ノ自然ノ成行上、一般財界ニ於テ自ラ右ノ目的ヲ助成スルガ如キ事業ノ發達スルノヲ待ツ。又ハ各地方團體ノ運動ノ結果トシテ

斯ノ如キモノノ發達スルノニ任カス。要スルニ國家ガ一切之ニ干涉セヌトイフノ  
ニモ一應ノ道理ハアルガ、併シ地方團體ハ畢竟國家ノ一成分ニ外ナラスノデ、各地  
方團體ニ自治ヲ認ムルトハイヒ條、其ノ不利ナル狀態ハ廳ガテ國家自身ノ利害ニ  
關スルカラ、國家トシテモ傍觀スル譯ニ行カヌ。相當ノ方法ヲ以テ地方債ニ干涉ス  
ルコトトナルヘキデアル。特ニ各地方ノ不平等ナル競爭條件ヲ少クトモ地方債ノ  
方面カラ對等ニ近カシメントスルコトヲ要スル。又地方債ノ利子ヲシテ一層低利  
ナラシメンコトヲ計ルヘキモノデアル。然リトテ斯克地方債ヲ助成スルノミデハ、  
地方債ヲ漫リニ膨脹セシムルコトトナルカモ知レヌ。デ國家トシテ之ヲ監督シテ  
其過脹セザルヤウニ努ムルコトハ敢テ殊更ニ説明ヲ要シナイ。茲ニ地方債整理ニ  
關シテ從來行ハレタル實際及學說ヲ舉ゲヤウト思フガ、其ハムシロ地方債ノ條件  
ヲ改善スルガ爲メノ施設ニ關スル。其ヲ整理ノ機關ト證券ノ施設トニ分ツテ說ク。

### 十三

先ツ地方債整理機關トシテハ第一ニハ地方團體ノ自治的設備ヲ舉ゲナケレバ  
ナラス。之ニ共同的ナルガアリ各箇的ナルガアリ得ル。其共同的ナルモノノ第一ハ  
數多ノ地方團體ノ金融組合デアル。此モ確カニ一方法デ、若モ各地方團體ニ於テ聯

帶無限ノ責任ヲ負フ所ノ信用組合的ノ組織ヲ形成スルコトが出来レバ、各地方團體各箇デ起債スルヨリモ一層低利ニテ起債スルヲ得ルコトナラウ。唯ダ其結果トシテ一地方團體ガ他ノ地方團體ノ不始末ノ跡マデ引受クルコトガ地方團體トシテ困難デアラウト思ハルカラ、實行ハ六ツ箇敷イ、タダ敷多ノ地方團體ニ亘レル共同的事業ニ要スル費用ノ爲メニ(例之水利組合ノ場合ノ如キ)其事業ニ關スル組合ニテ起債スルコトハ行ハレヤウガ、其以外ニハ行ハレ難イ。

## 十四

地方團體ノ共同的組織ノ第二ノモノハ地方共同銀行デアル。即チ各地方團體ガ各一定ノ株ニ應ジテ一ノ共同銀行ヲ作り、此銀行ニ於テ債券ヲ起シ、及ビ其他ノ方法ニテ資金ヲ吸收シテ地方團體ニ融通スルモノデ、此ニヨリテモ各地方團體各箇デ起債スルヨリハ、特ニ小地方團體ノ場合ニハ一層低利ノ資金ヲ地方團體ニ供スルコトトナル。而モ前ノ金融組合ノ場合ト異リ、各地方團體ノ責任ガ有限デアルカラ、地方團體ノ關係スルトシテ實行モサレ易イ。此方法ハ夙ニ白耳義ノ *Crédit communal* ニ於テ行ハレテ居ル。國家ノ特別ノ監督ノ下ニ立チ、地方團體ノ共同ノ株式銀行トシテ、之ニ關係スル地方團體ニ金融ヲ爲ス。之ニヨツテ特ニ小地方團體ノ負債條件

ヲ大ニ有利トナラシメタ。尤モ此ガ起原ニ遡レバ、此銀行ハ同國ニテ入市税ヲ廢止シタトキニ之ガ代償トシテ政府カラ公債ヲ下付シタ、之ヲ株ニ代エテ設立サレタル所デ、地方團體ノ自助的ノ組織デアルガ、當時、政府ノ勸奨ニ待ツ所モアツタコトハ見逃シテハナラス。瑞典ニモ諸市ノ共同ニ成ル所ノ *Allgemeine städtische Hypotheken-Kasse* トイフガアリ、其定款ニ從ツテ抵當貸付ノ外、地方團體貸付ヲモ行フ。其レカラ露國ニモ諸市共同銀行ヲ起シテ共同ノ信用デ市債ノ發行ヲ容易ニシヤウトイフ計畫ガアツタ。更ニ獨逸ニモ年來 *Kommunal-Bank* 案ガアル。其ハ均シク各地方團體ヲ株主トシテ一ノ銀行ヲ設ケ、之ニテ地方債券 (*Deutsche Kommunscheine*) ヲ發行シ地方團體ノ出納金錢ノ保管及管理ニ任ジ、他方ニ於テ地方團體ノ信用的需要ニ應ジ、併セテ貯蓄金庫ノ金融聯絡ノ機關タラシメントスルモノデアル。貯蓄金庫ノ聯絡機關トスル點ハ獨逸特有ノ貯蓄金庫制度ノ爲メニ生ジタ點デ、吾人ニ取リテ興味少イガ、其他ノ右記事業ノ爲メニ斯ノ如キ銀行ヲ作ルノ考ハ參考トスルニ足ルモノガアル。此方法ニ依レバ、各地方團體ノ共同ニ對スル責任ニ限度ガアリ、株式拂込トシテモ多クノ地方團體ニハ多少ノ基本財産ガアツテ之ヲ振替ユルコトガ出來ル。地方ノ資金ヲ中央ニ集メ行カズシテ、之ヲ地方ニテ利用スルトイフノ長所モアル。

併シ、地方團體ニヨリテハ此株ニ應スルニ適當ナル基本財産ヲ缺キ、或ハ之ヲ持ツテ居テモ、換貨スルニ困難ナル不動産ニ多ク之ヲ放下シテ居ルコトガアリ。當初ノ株式應募必スシモ容易トハイヘナイ。從來ノ地方團體ノ出納金錢ノ保管管理ニ任シテ利益ヲ擧ゲテ居ク所ノ諸銀行ノ反對モアリ、此組織ニヨリテ特ニ大ナル利益ヲ受クルモノハ中小地方團體デ、大地方團體ハ比較的小利益シカ受クルコト能ハザルノ故ニ寧ロ反對ノ態度ヲ探ル。國家トシテモ國債ノ地位ヲ幾分不良ニスル嫌ガアルトイフノデ、必ズシモ政府ガ之ヲ喜バヌトイフコトモアル。此等ノ故障ノ爲メニ、獨逸デモ未ダ實現ニ至ラナイ。唯漸ク大都市ノ間ノ貨幣媒介所 (Städtische Geldvermittlungsstelle) ガ成立シタニ止マル。特ニ日本ニ於ケル此種機關ノ成立ノ困難ハ人民ノ自治能力ノ缺乏トイフコトデアル。此根本的力ガ今少シク確固タルモノトナラナケレバ、今ノ日本ノ地方團體ニ共同銀行ナド作ラシタラ、如何ニナルデアラウカ、心配ニ堪ヘヌ。序ニ獨逸ノ地方銀行ノ發達ニ就キ一言附説スルト、實ニ一八九一年ノぶらんでんぶるグニ於ケル貯蓄金庫會議ニ初メテ當時ノ會長タリシむろーどガ此銀行案ヲ提出シタ所デ、次イデざーりんぐ、けーらー等ノ研究ガ現ハレ、其後多少ノ曲折ヲ經テ一九〇八年みゅんへんニ於ケル獨逸都市會ニ於テ此案



が會議ノ主題トナリ、うゑゐる、みつづらふ、くつつゐゑ等ノ報告ガアリ、更ニぼいと  
らゝふす、まるくす、がうす、えべりんぐ等ノ委員ニヨツテ研究セラルルコトトナツ  
タ。其結果トシテ右都市會ニ屬スル都市、實ハ大都市ノ爲メニ特ニ彼等相互ノ間ノ  
資金ノ需要供給ヲ調節媒介スル *Städtische Geldvermittlungsstelle* ガちゑつせるどるふニ  
設ケラルルコトニナリ、地方銀行案ノ一部ヲ解決スルコトヲ得タ。デ之ガ一九一〇  
年四月十五日ヨリ一九一一年三月三十一日迄ノ第一營業年度ニ人口八萬以上ノ  
五十八市ガ干與シ、此期間内ニ四十ノ市行政ガ合計五千三百七十五萬馬克ノ貨幣  
需要ヲ持出シ、此中、三千〇九十八萬馬克ガ充タサレ、四十八ノ市行政ヨリ持出サレ  
タル合計五千六百三十八萬馬克ノ貨幣供給ノ中、二千七百七十八萬馬克ガ充サレ、  
此銀行ノ短期貸付ハ一箇月、長クトモ七箇月半ヲ期間トシ、利子ハ帝國銀行ノ割引  
歩合又ハ之ヨリモ四分ノ一%ダケ低キモノトスル。儲テ又一九〇八年ノみゆんべ  
んニ於ケル都市會ニテ地方銀行ガ研究セラルルヤ、此ト同時ニ普魯西ノ郡長會ニ  
テモ同一問題ヲ研究セントスルコトトナリ、一九〇九年ニ其第一回會議ヲ開キテ  
研究シ、一九一〇年ニハ普魯西以外ノ諸郡ニモ勸誘シ、獨逸ノ全市ニモ交渉シタ。此  
方ハ前ノ獨逸都市會ト異ツテ總ベテノ地方團體ヲ網羅スル最モ廣キ意義ノモノ

デアツタガ、大都市トノ協同ノ困難ナルコトヲ發見スルニ及ビテ、一九一二年案ヲ變更シテ中小地方團體ノ爲メニ資金ヲ供給スルヲ目的トスルモノトナルニ至ツタ。此案デハ銀行ニ餘剩利益ノ生シタ場合ニモ配當金ハ制限セラレタル一定率以內ニ止マラシメ、ムシロ地方團體借入ノ利子ノ低下ニ向クルコトトシテ居ル。最適當ノ處置デアル。之ニヨツテ比較的小ナル地方團體ガ一層利益ヲ受クルコトニナル。此案ハ未ダ實行ニ至ツテ居ラヌ。前ニモ舉グルガ如キ故障カアルカラデアル。

## 十五

地方團體ノ自治的設備ノ第二ハ各個的ノモノデアル。更ラニ此ニモ二ツアツテ、其第一ハ下級地方團體附屬銀行的設備デアル。即チ獨逸ノ貯蓄金庫ノ如キガ其デ、獨逸デハ從來地方團體ノ借入資金ハ一部此貯蓄金庫カラ得ラレテ居ル。(州銀行抵當銀行等ヨリノ外)此ハ勿論適當デアル。貯蓄金庫ハ低利安全ナル放資口ヲ求ムルモノデ、恰カモ地方債ハ此ノ需要ニ應スルモノデアルカラデアル。特ニ之ニ依レバ均シク地方ノ資金ヲ中央ニ集メ來ラズ、地方ニテ利用スルヲ得ルノ利モアル。併シ貯蓄金庫ハ種々法律上ノ制限モ受ケ、又事實上ノ都合モアルカラ、地方債ノミニ全方ヲ注グ譯ニ行カヌ。總ツテ此貯蓄金庫ノミニヨツテ地方借入ノ全必要ヲ充タス

コトガ出來ナイノミナラズ間々他ノ國家的ノ方法ニ依ルヨリモ高キ利子ヲ拂ハナクレバナラスコトニモナル。加之日本デハ貯蓄金庫制度ガ地方團體附屬トシテ發達シテ居ラヌカラ、此前提ガ備ハラス以上、日本ニ於ケル地方債整理ノ助ニハナラヌ。尙ホ右貯蓄金庫ノ地方貸付ニ應スルノハ其金庫ノ屬スル地方團體ニ對シテノミナラズ他ノ地方團體ニ對シテモ爲ス所デアル。

## 十六

箇別的ナル地方團體ノ自治的組織ノ第二ノモノハ上級地方團體ノ附屬銀行的設備デアル。例之獨逸ノ州立銀行ノ如キデアル。沿革ライヘバー一八三一年ニ Westfälische Provinzialhilfskasse (今ノ Westfälische Landesbank) ガ總裁ふいんけノ鼓吹ノ下ニ起サレ、之ガ漸次模範的ニ發達シテ、特ニ小ナル地方團體ニ對シテ貸付ヲ爲シ、且ツ貯蓄金庫ノ聯絡ヲモ附クルコトトナルニ至ツタ。一八四七年ニ普魯西國政府ハ右うえすとふありありノ例ニ依ル Provinzialhilfskasse 設立ノ爲メニ諸州ニ對シテ合計二百五十萬ターラーヲ交付シ、之ニヨツテしゆれするつひほるすたいん以外ノ凡ヘテノ州ニ Provinzialhilfskasse ガ立テラルルコトトナリ、はのゝふあり、かつせる、及びあゝすばゝでんデハ舊時ヨリ存在シタル類似ノ制度タル國家的銀行ガ州銀行トシ

ヲ留保サルルコトヲナツタ。斯クテ今日存在スル州立銀行ハ(一)Westfälische Landesbank  
(2) Rheinische Landesbank (3) Hannoversche Landeskreditanstalt (4) Landekreditkasse zu Cassel  
(5) Nassauische Landesbank in Wiesbaden (6) Provinzialhilfskasse von Schlesien (7) Provinzialhilfs-  
kasse von Ostpreussen (8) Provinzialhilfskasse von Posen デ、何レモ地方團體貸付ヲ營ムガ、同  
時ニ土地抵當貸ヲモ營ミ、漸次後者ニ重キヲ置ク傾ガアル。トイフノハ此方カラシ  
テ一層大ナル利益ヲ得ルコトガ出來ルカラデアル。唯ダ右ノ中ニ就キテ地方貸付  
ヲ主トスルノハ Westfälische Landesbank, Provinzialhilfskasse von Ostpreussen, Provinzialhilfskasse  
von Schlesien ノ三太州立銀行デアル。又此等ノモノノ外ニ普魯西ノ Provinzialverbände  
ノ銀行ガアツテ多少地方貸付ヲモ營ム。斯ノ如キハ即チ (一) Provinzialhilfskasse der  
Provinz Westpreussen (2) Hilfskasse für die Neumark, (3) Hilfskasse für die Kurmark, (4) Hilfskasse  
für die Niederlausitz, (5) Provinzialhilfskasse für die Provinz Pommern (6) Hilfskasse für den  
kommunalständischen Verband der Preussischen Oberlausitz, (7) Provinzialhilfskasse von Sachsen,  
(8) Kommunalkasse der Altmärk (9) Kommunalständische Hilfskasse zu Wiesbaden キアル。其  
他 Rheinische Landesbank ノ理事、ルーエハ各州ニ於ケル州補助金庫ヲ Landesbank ニ改  
造シ此らんですばんクノ聯絡ヲ柏林ニ於ケル中央局 (Zentralstelle) ニ集中セシメ

テ、此ニ於テ地方債券ノ販路ヲ世話シ、其相場ヲ維持シ、併セテ地方ノ基金等ヨリ地方團體入用ノ資金ヲ得ルコトノ世話ヲ爲サシメヤウトイフ考ヲ發表シタガ、固ヨリ未ダ實現サルルニハ至ラヌ。此種ノ機關ヲ日本ニ於テ作ルコトニハ特段ナル面倒ガアラウガ、其ハ別トシテモ、此機關ニ對スル非難トシテハ、此種銀行ハ兎角地方團體貸付ガ利益ノ薄キ所ヨリ土地抵當貸付ノ利益大ナルモノニ重キヲ置クコトトナリ易キ傾アルコト前説ノ如クデアルガ、かつせるノらんですくれぢつとかつせノ理事ざつくすノ如キハ思切ツテ此種銀行ハ土地抵當貸付ヲ以テ其主タル業務トスヘキモノデアルトイフテ居ル程デアル。此種ノ銀行ハ又其利益ヲ努メテ減少シテ其レダケ地方團體貸付ノ利子ヲ輕減スヘキモノデアルガ(ぶろんべるぐ市長みつらふノ説)事實ハ何レモ利益ヲ大ニシヤウトシテ居ル。隨テ其地方團體貸付ノ利子が可ナリ高イコトヲ免レヌ。其レカラ地方團體ノ大小ニヨリ利子ヲ異ニスルコトニモナル。其處デ州内ノ大地方團體ハ啗ニ小地方團體ヨリモ低利ノ地方債ヲ起スコトニヨツテ利スルノミナラズ、州立銀行ノ大ナル配當ニ一層多ク與カルコトニ於テモ利スル。此ニ地方團體間ノ不公平ヲ免レヌ、大ナル州立銀行中デ利益ヲ舉グルコトヲ努メズ、餘剩利益アレバ之ヲ利子ノ輕減ニ向ケタノハ唯一ノ

Hannoversche Landeskreditanstalt デアツタガ、恰カモ此銀行ハ地方團體貸付ヲ停止シタ  
又以テ此銀行ニヨツテ地方團體貸付ヲ低利ナラシムルコトヲ期待スルノ難キヲ  
知ルヘシデアル。

## 十七

以上ハ地方團體ノ自治的組織ニ依ルモノデアルガ、次ニハ國家的制度ニヨルモノ  
ノガアル。此ニ三種アル。其第一ハ國家官廳ニ依ルモノデ、例之英國デハ Public works  
loans board トイフ國家的官廳ガ固有ノ債券ヲ發行スルコトノ出來ザル凡ヘテノ地  
方團體ニ對シテ同一條件デ地方貸付ヲ爲シ、之ガ資金ヲ得ル爲メニ Local loans stock  
トイフ特殊ノ國債ヲ發行スルノデアアル。此方法ニ依ルトキハ頗ル簡單ニ低利資金  
ヲ小地方團體ニモ供スルコトガ出來ルガ、地方團體ガ自ラ爲スヘキモノヲ國家ガ  
爲ス譯デアルカラ、地方自治ノ精神ニ適ハヌ。又多少ハ其レダケ國債ヲ増加シテ、國  
家財政ヲ不良ナラシムルノ不利モアル。尤モ此ガ爲メニ國債ヲ増加シテ國家財政  
ヲ不良トスルトイフガ、國債ヨリ生ズル財政負擔モ、地方債ヨリ生ズル財政負擔モ  
共ニ廣義ノ國家財政負擔デ、其地方債ヨリ生ズル財政負擔ニシテ過大ナルニ於テ  
ハ國民ノ財政負擔關係上國債ヨリ生ズル財政負擔ニモ影響スルコトトナル。人民

ガ固有ナル國家財政負擔ヲモ一層重ク感ズルコトニナル。テ地方債ヲ各地方團體ニ任カシテ起サスコトニナレバ、之ヲ國債ノ一部トシテ起シタ場合ヨリモ高利ヲ支拂フコトニナリ、廣義ノ國家財政負擔カライフト、前者ノ方ガ後者ヨリモ一層重イコトニナル。又固有ノ國債ヨリ生ズル財政負擔モ不良影響ヲ受クルコトニナル。斯ク觀察スルトキハ前記ノ方法ニヨレバ國債ヲ増加シテ國家財政ヲ不良ニスルトイフケレドモ之ヲ國債ヲ増加セズシテ地方債ヲ増加シタ場合ニ比スルト、ムシロ却ツテ全國家財政ヲ一層良好ニスルモノトイフコトガ出來ル。又國家ガ地方債ヲ併セテ國債トスルコトニヨツテ國債ノ條件ヲ不良ニスル度合ハ、各地方團體ニテ其レダケノ地方債ヲ起スコトニヨツテ其地方債ノ條件ガ國債ノ條件ニ比シテ劣ル度合ヨリモ遙カニ小イ。各地方團體ガ銘々デ地方債ヲ起スコトニナレバ地方債ハ國債ヨリモ時トシテ二分三分モ違イ、少クトモ五厘ハ違ウ。其起債額小デアレバ、之ヲ國債トシテ起スモ、其國債ノ條件ヲ不良トスル程度ハ殆ンドイフニ足ラヌ。殆ンド無影響デアラウ。此場合ニ於ケル兩者ノ差ハ明白デアアル。大額トナレバ、國債トシテ起ス場合ノ利子ガ多少、高クナルデアラウガ、其デモ國家ハ地方團體ヨリモ信用力ガ大キイカラ、大シテ高クナルコトニハナラヌ。地方團體各個デ起債スル場

合ニ比シテ遙カニ低キコトガ出來ル。國債トシテ起ス方ガ有利デアル。デ此方法ノ弱點トイヘバ自治ニ反スルトイフ一點デアルガ、此ハ餘リニ形式ニ拘泥スルモノデ何ニモ實質上利益ノ明瞭デアルノニ、殊更ラ其不利ヲ忍ンデ自治ニ拘泥スルニ及バス。英國ノ如ク自治ヲ重ンズル國ガ之ヲ探ルニヨツテ見ルモ、之ヲ探ツタカラトテ、根本ノ自治ヲ害スルモノデナイコトガ明カデアラウ。尤モ英國ガ之ヲ探リ日本ガ之ヲ探リ得ヌトナレバ、其處ニ英國人ノ實利主義ト日本人ノ空名主義トガ影響シテ居ルノカモ知レナイ。予ハ敢テ日本ニモ此方法ヲ獎ムル。

## 十八

第二ノ國家的ノ制度ハ國立銀行デアル。例之伊太利ノ國立預金及貸付金庫(Cassa di deposit e prestiti)ハ州及市町村ニモ低利貸付ヲ行フ所デアリ、諸多ノ獨逸各邦中ニハ數十年來、國立銀行ガアツテ第一位ニ不動產抵當貸付ヲ營ミ、二次的ニ地方團體貸付ヲモ行フ。唯ダ此地方團體貸付ガ全貸付ノ十分一位ニ過ギナイ。地方團體ノ資金ノ需要ニ應スルニハ不十分デアル。斯ノ如キ銀行ハ(1) Herzogliche Leihhausanstalt Braunschweig, (2) Herzogliche Landesbank A'tenburg, (3) Landeskreditanstalt Meiningen, (4) Landeskreditanstalt Gotha (5) Landeskreditkasse Weimar (6) Landeskreditkasse Rudolstadt (7) Landeskreditkasse



Sonderbanken, (8) Staatliche Kreditanstalt Oldenburg (9) Hessische Landhypothekenbank zu Darmstadt デアル。尙此中へつしつせらんですひほてけんばんくハ實ハ國家ノ主動ニヨル一ノ株式會社デ、國家諸多ノ貯蓄金庫及地方團體ガ其株ヲモツテ居ル。營業事項ハ主トシテ小農工業者ニ物的信用ヲ與フルコト、地方團體貸付ヲ爲スコト、へつせん内ノ貯蓄金庫ノ聯絡ヲ附クルコトニアル。露西亞ニテモ嘗テ地方團體ノ負債ヲ容易ニスル爲メニ特段ナル國家的金庫ヲ設クルノ議ガアツタ。其任務ハ一方ニ自ラ債券ヲ發行シテ得タル所ノモノヲ以テ地方團體ニ貸付ヲ爲シ、他方、内外國ニ於ケル地方債販路ヲ世話スルトイフニ在ル。

## 十九

國家的制度ノ第三ノモノハ國家ノ特別資金デアル。獨逸デハ Reichs invalidenfonds ガ其デ其大資金ヲ以テ一部ハ地方貸付ニ向フ所デアル。日本ニモ從來人ノ知ル如ク預金部トイフノガアル。勿論一ノ銀行トイフ程ノ獨立ノ形體ヲ備エタルモノデハナイガ、一ノ特段ナル勘定トナツテ居テ、之ニ入ル所ノ金ハ重ナルモノハ郵便貯金デアル。斯クシテ得タル資金ハ色々ニ放下サルルガ、地方債券ニモ地方貸付ニモ向ケラルル。唯ダ預金部トシテ他ニ爲スベキモノガ多イノデ地方債ニ應ズルコト

ハ甚ダ少イ。試ミニ六月十日現在ノ預金部資金及其運用ヲ示セバ左ノ如クデアル。

資 金		運 用	
郵便貯金	二二五、 <small>百圓</small>	國債證券	五三、 <small>百圓</small>
貯蓄債券賣却代價金	一七、	地方債證券	一八、
其他預金	二八、	勸業債券	五八、
保管金	二、	日本興業銀行債券	二一、
供託金	五、	拓殖債券	二、
預金部積立金等	五三、	農工債券	八、
計	三三〇、	支那政府債券	三三、
		帝國鐵道會計等貸附	九三、
		現金在高	四四、
		計	三三〇、

デ、預金部ニ多キヲ望ムコトハ出來ナイ。然シ若モ此預金部ヲ改造シテ一ノ國營銀行ト爲シ、一方ニ貯蓄金ノミナラズ普通ノ預金ヲモ取り、更ラニ必要ニ應シテ債券ヲモ發行シテ資金ヲ吸收シ、他方ニ地方債ニ向ツテ一層多ク之ヲ放下シ、國家ノ財政需要ニモ應ジ、地方ノ産業組合等ニモ貸出スコトニナレバ財政上産業上及社會上重要ナル働ヲ爲スコトガ出來ヤウ。此モ確カニ一策デアル。唯ダ政治道義ノ進マ

ザル日本ニテ果シテ此ガ濫用セラレズシテ濟ムヤハ疑ハシイ。政府ノ手許ニ流用シ得ル流動資金ノ豊富ナルコトハ望マシキコトデナイ。ムシロ地方債ノ爲メノミニスル特別官廳ヲ設ケ、地方貸付ノ爲メニ應ズル外一步モ出デサルノ制ヲ定ムルノ安全ナルニ如カナイ。

## 二十

第三ハ私設銀行デアル。之ニハ國家ノ特別保護ノ下ニ在ル銀行ト純私立銀行トガアル。國家特別ノ保護下ニ在ル銀行ノ例ハ佛蘭西ノ *Crédit foncier* デアル。此ハ國家ノ特別監督及保護ノ下ニ在ル銀行デ、一八五二年ノ創立ニ係リ、一八八一年ヨリ十九年間ノ存立期間ヲ許可サレテ居ル。資本ハ二億法デ、總裁ハ國家ノ任命ニ係ル。勿論不動産抵當貸付ヲ主トシテ營ムガ、他方ニハ地方債ニモ應ジ佛國ノ地方債ノ大部分ハ此銀行ニ集中スル。デ佛國ノ市債券デ取引所ノ相場表ニ上ルモノハ十二以上ヲ出デナイトイハル位デ、他ハスベテ此銀行ニ來ツテ借入ノ目的ヲ達スルコトニナル。即チ債務ヲ起サントスル地方團體ハ此銀行ニ來ツテ其必要ヲ充タシ、此銀行ハ更ニ自行ノ債券ヲ發行スルコトニヨツテ之ニ應スヘキ資金ヲ得ルコトトナル。其地方債ニ應スルガ爲メニ發行スル此銀行ノ債券ヲ *Obligations communales* ト

イフ。此ハ割増附ナルコトガ出來、隨ツテ此點ニ於テ公衆ノ愛好スル所トナル。利子ハ三分ヲ通例トシ、諸證券中第一位ノ信用ヲ有ツテ居ル。國家ハ更ラニ其機關ニヨツテ此債券ノ販路ヲ進メルノ勞ヲモ取ル。奧土利デハ一九〇〇年ぶらぐニ *Zentralbank der deutschen Sparkassen* ガ起サレ、此ガ特段ナル國家的監督ノ下ニ立チ、獨逸人貯蓄金庫ノ中央機關トシテ行動スルハ勿論ノコト、之ト同時ニ地方團體貸付ヲモ行フ所デアル。此中央銀行創立ノ際、政府ハ貯蓄金庫ニ其準備基金ノ百分十ヲ以テ此銀行ノ株ニ應スルコトヲ許可シ(尤モ株ノ一部ハ私人ノ手ニモアリ)一九〇九年ニ至ツテ貯蓄金庫ノ準備基金ノ百分二十マデ之ニ應ズルコトヲ許可シタ。ぶらぐヲ此銀行ノ所在地トシタノハ奧土利ニ於テ獨逸人貯蓄金庫ガ此處ニ特ニ發達ノ大ナルモノアルガ爲メデアル。支店ハグライー、リンツ、ぶりゆん、どリー、すど、いん、すぶる、ふ、くらー、げん、ふると、ぐら、ぶ、ニ在ル。芬蘭デモ右奥ノ例ニ倣ツテ、國家的認可ノ下ニ貯蓄銀行ノ中央銀行ガ出來テ、其債券ハ然シ主トシテ外國ニ賣出サルル所デアル。和蘭ニハ *Maatschappij voor Gemeentecrediet* トイフ銀行ガあんすてゐるだむニ在ル。此ガ盛ニ地方團體貸付ヲ營ミ又地方債券ノ發行ヲモ行フ。獨逸ノざくせんデハ國家ノ許可ヲ受ケ且ツ國家ノ特別監督ノ下ニ立ツ株式會社タル *Kommunalsbank für das*

Königreich Sachsen ガアリ、此王國內ノ地方團體貸付ヲ營ム所デアル、但銀行ノ業務ハ Allgemeiner Deutsche Kreditanstalt in Leipzig ノ手デ兼營セラレテ居ル、其他 Landschaftliche und ständische Anstalt ヲシテ、(1) Landwirtschaftliche Kreditverein im Königreich Sachsen zu Dresden (2) Landständische Bank des Königlich Sächsischen Markgrafentums Oberlausitz in Bautzen、(3) Bayerische Landwirtschaftsbank, e. G. m. b. H. in München、(4) Kur- und Neumärkische Ritterschaftliche Darlehnskasse in Berlin 等何レモ多少地方貸付ヲモ行フテ居ル、日本デハ勸業銀行及農工銀行ガ抵當貸付ノ外ニ地方貸付ヲモ行フ所デ、大體何レノ國デモ地方貸付ヲ行フ銀行ガ抵當貸付ヲ兼營スル傾ノアルノハ歴史上ノ關係デ性質上必要的關係トイフデハナイ、而シテ此兩者ノ並ビ行ハルル所、多クノ場合、銀行ノ利益上カラシテ抵當貸付ニ重キヲ置キテ地方貸付ヲ閑却スルコトナル傾ガアル、營利銀行トシテハ止ムヲ得ナイコトデアル、眞ニ地方債ヲ有利トスルガ爲メニハムシロ國家ガ直接干涉スルニ如カナイ、

## 二十一

第二ハ純私立銀行デアル、例之普魯西デハ Preussische Zentralbodenkredit-Aktiengesellschaft, Preussische Pfandbriefbank 等ノ私立抵當銀行ガ地方團體貸付ヲモ行フ所デ、特ニ右記ニ

銀行ハ頗ル盛ニ之ヲ營ミ、十六ノ地方貸付ヲ營ム私立銀行ガ與フル所ノ地方貸付全額ノ三分二以上ヲ此二銀行ノミニテ與フル程デアル。然シ此純私立銀行ハ一層地方貸付ニ不熱心ナル傾ガアル。ムシロ抵當貸付ヲ選ミ、之ニ向キテ餘アルダケニテノミ地方貸付ニ向クル所デアル。例之 Schlesische Bodenkredit-Aktienbank in Breslauノ如キハ一時非常ニ地方貸付ニ干與シタガ後俄ニ之ヲ止メタ。又 Aktiengesellschaft für Boden- und Kommunkredit in Strassburgノ如キハ其名稱ニ拘ラス、地方團體貸付ヲ全ク止メニシタ。其他 Deutsche Hypothekenbank in Berlin, Preussische Hypotheken-Aktienbank in Berlin, Rheinische Hypothekenbank in Mannheim 等諸多ノ抵當銀行モ多少ハ地方貸付ヲヤルガ、何レモ抵當貸付ニ比シテハ殆ンドイフニ足ラス。

## 二十二

右私立銀行ノ聯合ニ依ルモノトシテハ、獨逸都市會ノ獨逸諸市信用狀態調査委員長タルどれすでん市長ノばいとら一ガ抵當銀行ノ聯合會ヲ作ラシメテ、之ヨリシテ適當ナル條件ニテ抵當銀行ノ資金ヲ地方團體貸付ニ應セシメントスルノ説ヲ出シタ。ぶつでノ如キモ別ノ理由ヨリ抵當銀行合同ノ利ヲ説イテ居ル。併シ其結果トシテ果シテ地方團體ニ取リ有利ナル條件ニテ資金ノ供セラルルコトガ出來

ルカ何ウカ、或ハ彼等ノ獨占的地位ノ爲メニ地方團體トシテハ不利ナル條件ニ甘  
ンジナケレバナラナクナルコトハチカラウカ、憂慮シナケレバナラヌ。

## 二十三

右ハ地方債整理ノ機關デアル。更ニ地方債證券ニ關スル施設ニ就イテ説明スル  
ヲ要スル。斯ノ如キモノノ第一ハ其形式的統一デアル。其ニモ二種ガアル。其單純ナ  
ルハ全國一定ノ地方債證券ヲ作成シ、各地方團體ニテ起債スルトキハ之ニ記入セ  
シムルコトトスルノデアル。之ニヨリ、經濟交通ガ一層便利ニナリ、多少地方債ノ利  
子ヲ低廉ナラシムルコトガ出來ル。其精巧ナルハ、國家、銀行又ハ組合等ガ其責任ニ  
屬スル統一的地方債券(英ノ local loans stock 佛ノ Obligations communales, 獨ノ Provinzial  
obligations)ヲ發行シテ資金ヲ吸收シ、各箇ノ地方團體ニ、ハ其必要ニ應シテ貸付ヲ爲  
スモノデアル。斯クナレバ形式ガ統一セラルルノミナラズ、一層大ナル信用力アル  
機關ガ責任ヲモツコトトナリ、販路又ハ需要ノ頗ル廣キ證券トモナリ得ルカラ前  
者ニ比シテハ著シク低利ナルモノタルコトガ出來ル。地方債整理ノ一方法トシテ  
ハ最獎メラル。

## 二十四

地方債證券ノ實質的ノ補助トシテハ第一ニハ地方債證書ヲ公定ノ擔保品トシテ又ハ課稅特典ニツキ國債ト同等ニ取扱ヒ、或ハ特ニ割増附タルノ特典ヲ與フルコトガ出來ル。割増附トスルコトニハ社會道德上ノ非難モアリ、予モ贊成セスガ、公定擔保ニツキ課稅特典ニツキテハ國債ト同等タルコトトスヘキモノト思フ。之ニコツテ地方債ヲシテ一層有利ナラシムルコトガ出來ルノミナラズ、斯クテ地方債ノ有利トナルコトハ國家トシテモ當然希望スヘキ所ノモノデアル。第二ハ國家銀行等ガ地方債ニツキテ保證ヲ與フルノ方法デアルガ、彼等ガ同シク責任ヲ負フ位ナラバ、寧ロ彼等自ラ統一的地方債券ヲ發行スルヲ以テ遙カニ簡單ニシテ、目的ヲ達スルニ於テ却ツテ勝ル所アリトスル。第三ノ方法ハ國家銀行等ガ地方債ノ發行募集等ニツキ仲介及世話ヲ爲スコトデアル。勿論此ニヨリテ各地方團體ガ自ラ直接ニ之ヲ爲スヨリモ、其條件ヲ一層有利トスルヲ得ルコトトナル。

## 二十五

上説スル所ノ如ク地方債整理ノ爲メニ特ニ機關ヲ改善シ、及其他ノ施設ヲ爲スニ於テハ地方債ノ條件ハ一層良好トナルヲ疑ハスガ、併シ此便宜ノ行ハルル所、茲ニ餘弊ヲ伴フナキヲ得ナイ。此ノ如キモノノ第一ハ地方債ガ此便ニ慣レテ過大ナ



ル膨脹ヲ齎ラスコトナルトイフニ在ル。第二ハ國債ノ地位ヲ幾分不良ナラシムルコトナルトイフノデアアル。右ノ中、第二點ハ甚シキコトハナカラウシ、假令外見上國債ノ地位ガ不良トナツテモ實ハ國債地方債ノ合計シタルモノノ國民ニ係ル負擔狀態カラ見ルト一層有利トナルコトデアリ、且ツヤ地方團體トハ畢竟國家ノ機關ニ過キズシテ地方債ノコトハ國家トシテ他事視スルヲ許ササル所ノモノデアルカラ、國家ハ之ヲ忍ブノ外ハナイ。第一點ニ至テハ確カニ起リ易キ弊害デ國家ノ利益カライフテモ等閑視スヘキデハナイ。十分嚴重ナル注意監督ヲ怠テハナラス。(以上、大正四年七月二十二日稿)